

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成24年2月14日  |
| 【四半期会計期間】  | 第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）                                  |
| 【会社名】      | 株式会社トミタ   |
| 【英訳名】      | TOMITA CO.,LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 富田 薫  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座八丁目3番10号<br>（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」<br>で行っております。） |
| 【電話番号】     | 該当事項はありません。   |
| 【事務連絡者氏名】  | 該当事項はありません。   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区大森中一丁目18番16号  |
| 【電話番号】     | (03)3765-1219(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役総務部長 中村 龍二   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）                                   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第64期<br>第3四半期<br>連結累計期間    | 第65期<br>第3四半期<br>連結累計期間    | 第64期                      |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                            | 自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日 | 自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日 | 自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 |
| 売上高(千円)                         | 9,695,678                  | 11,583,896                 | 13,540,667                |
| 経常利益(千円)                        | 192,926                    | 157,871                    | 304,954                   |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 124,951                    | 65,941                     | 135,581                   |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円)               | 12,639                     | 58,349                     | 26,326                    |
| 純資産額(千円)                        | 3,944,664                  | 3,987,907                  | 3,958,351                 |
| 総資産額(千円)                        | 8,719,361                  | 9,647,044                  | 9,299,302                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)            | 22.38                      | 11.81                      | 24.28                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                          | -                          | -                         |
| 自己資本比率(%)                       | 44.5                       | 40.6                       | 41.8                      |

| 回次               | 第64期<br>第3四半期<br>連結会計期間     | 第65期<br>第3四半期<br>連結会計期間     |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間             | 自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日 | 自平成23年10月1日<br>至平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 16.34                       | 8.07                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から脱却しつつあったものの、歴史的円高や欧州信用不安等の要因から依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主力商品の業界である工作機械業界の平成23年4月から12月までの受注額は対前年同期比83%の増加となりました。

こうした環境下、当社グループの国内外両方の受注・売上は前年同期比で増加しました。一方、利益面では、経費削減には最大限の努力を継続したものの、円高やタイの洪水の影響による経費増加等により前年同期に比べて減益となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億8千3百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は1億2千8百万円(前年同期比14.9%減)、経常利益は1億5千7百万円(前年同期比18.2%減)、四半期純利益は6千5百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

#### 日本

工作機械の受注の回復が続き、売上高は84億4千7百万円(前年同期比18.7%増)となりました。営業利益は、経費削減に努めたものの、円高の影響等により減少し、7千5百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

#### 北米

自動車メーカー関係向けの受注の回復は遅れ、売上高は11億3千8百万円(前年同期比4.2%減)となりました。営業利益は、1千2百万円(前年同期比66.3%減)となりました。

#### 欧州

自動車メーカー向けの受注が大きく低迷し、売上高は2億3千3百万円(前年同期比38.4%減)となりました。営業損失は、1千3百万円(前年同期は7百万円の営業利益)となりました。

#### アジア

自動車・2輪車メーカー向けの受注が増加し、売上高は17億6千5百万円(前年同期比74.0%増)となりました。営業利益は、4千7百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、4億2千8百万円増加し、67億9千7百万円となりました。これは主として商品の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8千万円減少し、28億4千9百万円となりました。これは主として投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円増加し、48億3千7百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少し、8億2千2百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、39億8千7百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,858,000  |
| 計    | 23,858,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名    | 内容            |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,158,000                           | 6,158,000                   | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード) | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 6,158,000                           | 6,158,000                   | -                             | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日～<br>平成23年12月31日 | -                 | 6,158,000    | -              | 397,500       | -                | 280,300         |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）                   | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 574,600 | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 5,582,700           | 55,827   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 700                 | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 6,158,000                | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                        | 55,827   | -  |

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社トミタ    | 東京都中央区銀座8丁目3番10号 | 574,600      | -            | 574,600     | 9.33                   |
| 計          | -                | 574,600      | -            | 574,600     | 9.33                   |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 2,430,727               | 2,590,366                     |
| 受取手形及び売掛金   | 3,430,997               | 3,396,859                     |
| 商品          | 241,845                 | 487,708                       |
| その他         | 265,340                 | 322,574                       |
| 流動資産合計      | 6,368,911               | 6,797,509                     |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      | 1,152,661               | 1,141,048                     |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| その他         | 30,146                  | 25,395                        |
| 無形固定資産合計    | 30,146                  | 25,395                        |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 投資土地        | 830,074                 | 830,074                       |
| その他         | 963,568                 | 896,856                       |
| 貸倒引当金       | 46,060                  | 43,840                        |
| 投資その他の資産合計  | 1,747,583               | 1,683,091                     |
| 固定資産合計      | 2,930,391               | 2,849,535                     |
| 資産合計        | 9,299,302               | 9,647,044                     |
| <b>負債の部</b> |                         |                               |
| 流動負債        |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金   | 3,601,223               | 4,152,771                     |
| 短期借入金       | 366,897                 | 284,034                       |
| 未払法人税等      | 91,698                  | 7,621                         |
| 賞与引当金       | 66,130                  | 22,550                        |
| その他         | 233,058                 | 370,136                       |
| 流動負債合計      | 4,359,008               | 4,837,112                     |
| 固定負債        |                         |                               |
| 長期借入金       | 134,446                 | 79,447                        |
| 役員退職慰労引当金   | 230,942                 | 245,241                       |
| その他         | 616,554                 | 497,335                       |
| 固定負債合計      | 981,942                 | 822,024                       |
| 負債合計        | 5,340,951               | 5,659,136                     |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 397,500                 | 397,500                       |
| 資本剰余金         | 280,300                 | 280,300                       |
| 利益剰余金         | 3,086,915               | 3,124,940                     |
| 自己株式          | 116,120                 | 116,156                       |
| 株主資本合計        | 3,648,594               | 3,686,583                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 118,020                 | 83,245                        |
| 土地再評価差額金      | 343,955                 | 393,071                       |
| 為替換算調整勘定      | 222,885                 | 247,680                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 239,090                 | 228,636                       |
| 少数株主持分        | 70,665                  | 72,687                        |
| 純資産合計         | 3,958,351               | 3,987,907                     |
| 負債純資産合計       | 9,299,302               | 9,647,044                     |

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

|                     | 前第 3 四半期連結累計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 9,695,678  | 11,583,896   |
| 売上原価                | 8,351,899  | 10,112,232   |
| 売上総利益               | 1,343,778  | 1,471,664  |
| 販売費及び一般管理費          | 1,193,122  | 1,343,385  |
| 営業利益                | 150,656  | 128,278  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 1,609  | 1,174  |
| 受取配当金               | 7,649  | 10,995   |
| 受取賃貸料               | 64,053   | 53,501   |
| その他                 | 20,435   | 17,498   |
| 営業外収益合計             | 93,747   | 83,170   |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 5,936  | 5,141  |
| 不動産賃貸費用             | 19,225   | 19,740   |
| 債権売却損               | 12,089   | 10,276   |
| 為替差損                | 3,639  | 10,906   |
| その他                 | 10,586   | 7,513  |
| 営業外費用合計             | 51,477   | 53,577   |
| 経常利益                | 192,926  | 157,871  |
| 特別利益                |  |  |
| 貸倒引当金戻入額            | 868  | -  |
| 投資有価証券売却益           | -  | 4,019  |
| 固定資産売却益             | 1,896  | 709  |
| 特別利益合計              | 2,765  | 4,729  |
| 特別損失                |  |  |
| 投資有価証券売却損           | -  | 500  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,090  | -  |
| その他                 | 168  | -  |
| 特別損失合計              | 1,258  | 500  |
| 税金等調整前四半期純利益        | 194,433  | 162,100  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 54,574   | 59,212   |
| 過年度法人税等             | 8,119  | -  |
| 法人税等調整額             | 2,576  | 27,193   |
| 法人税等合計              | 65,271   | 86,405   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | 129,162  | 75,695   |
| 少数株主利益              | 4,210  | 9,753  |
| 四半期純利益              | 124,951  | 65,941   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 129,162                                      | 75,695                                       |
| その他の包括利益        |  |  |
| 其他有価証券評価差額金     | 48,291                                       | 34,775                                       |
| 土地再評価差額金        | -  | 49,116                                       |
| 為替換算調整勘定        | 68,231                                       | 31,686                                       |
| その他の包括利益合計      | 116,522                                      | 17,345                                       |
| 四半期包括利益         | 12,639                                       | 58,349                                       |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,933  | 55,487                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | 3,706  | 2,862  |

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.70%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この法定実効税率に基づき当第3四半期連結会計期間末の税率変更による影響額を計算した結果、流動資産の繰延税金資産が713千円、固定負債の繰延税金負債(純額)が5,923千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6,544千円、法人税等調整額(借方)が1,334千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が49,116千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日)  |
|-------------------------|--|
|                         | 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。<br>受取手形 31,693千円<br>支払手形 387,557千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費 28,031千円                               | 減価償却費 26,956千円                               |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 27,916千円 | 5円           | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                 | 報告セグメント   |           |         |           | 合計         |
|-----------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|
|                 | 日本        | 北米        | 欧州      | アジア       |            |
| 売上高             |           |           |         |           |            |
| 外部顧客への売上高       | 7,114,675 | 1,188,191 | 378,092 | 1,014,718 | 9,695,678  |
| セグメント間の売上高又は振替高 | 1,171,008 | 1,920     | 2,224   | 22,556    | 1,197,710  |
| 計               | 8,285,683 | 1,190,112 | 380,317 | 1,037,275 | 10,893,388 |
| セグメント利益又は損失( )  | 112,772   | 35,923    | 7,272   | 1,760     | 154,208    |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 154,208 |
| セグメント間取引消去      | 3,551   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 150,656 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                 | 報告セグメント   |           |         |           | 合計         |
|-----------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|
|                 | 日本        | 北米        | 欧州      | アジア       |            |
| 売上高             |           |           |         |           |            |
| 外部顧客への売上高       | 8,447,649 | 1,138,023 | 233,046 | 1,765,177 | 11,583,896 |
| セグメント間の売上高又は振替高 | 1,111,648 | 2,582     | 1,611   | 5,515     | 1,121,356  |
| 計               | 9,559,297 | 1,140,606 | 234,657 | 1,770,692 | 12,705,253 |
| セグメント利益又は損失（ ）  | 75,296    | 12,112    | 13,742  | 47,880    | 121,546    |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 121,546 |
| セグメント間取引消去      | 6,731   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 128,278 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 22円38銭                                       | 11円81銭                                       |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 124,951                                      | 65,941                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 124,951                                      | 65,941                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 5,583,360                                    | 5,583,355                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社トミタ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。